

# 奈良県議会改革シンポジウム

## 議会改革の到達点を探る —これからの地方議会のあり方を考える—

小原義長、鶴倉利義、立石、近藤、いわさか・伊藤、山本、清水、高木和義、  
竹内、大河内、久保田、三村、伊藤、土屋

日時：平成24年4月27日（金）14:00～

場所：奈良県社会福祉総合センター 大ホール  
(奈良県橿原市大久保町320番11)

主催 奈良県議会

奈良県議会改革シンポジウム  
議会改革の到達点を探る  
—これから的地方議会のあり方を考える—

■開催趣旨

平成22年12月に奈良県議会基本条例が制定され1年が経過する中、県議会としても種々議会改革に取り組んでいるところです。

その取組をさらに進める上で、本日、県下の地方議會議員が一堂に会し、《議会改革の到達点を探る—これから的地方議会のあり方を考える—》をテーマとして地方分権の時代に取り組むべき議会改革について論じ、これから的地方議会のあり方を考える機会とします。

■参加者

奈良県議会議員、市町村議会議員、議会事務局職員他

■プログラム

14:00～ 開会挨拶 奈良県議会議長 国中憲治

14:10 講演「どんな議会をめざすべきか  
～議会基本条例を出発点として」  
廣瀬 克哉 氏(法政大学法学部教授)

————( 休憩 )————

15:00～ パネルディスカッション

「議会改革の到達点を探る  
—これから的地方議会のあり方を考える—」

○コーディネーター 廣瀬 克哉 氏

○パネリスト

三重県議会議員 中嶋 年規氏

天理市議会議員 荻原 文明氏

平群町議会議長 下中 一郎氏

奈良県議会議員 上田 悟氏

閉会

## ■講師・コーディネーター

ひろせ かつや  
**廣瀬 克哉 氏**

法政大学法学部教授

奈良県生まれ。1987年東京大学大学院政治学研究科博士課程修了。法政大学法学部助教授、ロンドン大学政治経済学院客員研究員を経て1995年より教授2012年より法学部長。専攻は行政学、自治体学。法政大学法学部で行政学、同大学院で自治体議会論、公共政策研究等を担当

自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表。埼玉県所沢市議会の委嘱により地方自治法100条の2(専門的知見)にもとづく議会基本条例制定についての調査、議会改革の評価に従事。三重県議会議会改革諮問会議委員(2010年から2011年)議員報酬等に関する在り方調査会委員(2011年から2012年)

主な著書に「議員力のススメ」(ぎょうせい 2010年)「議会改革白書 2009」「議会改革白書 2010」「議会改革白書 2011」(編著)(生活社)等

## ■パネリスト

なかじま としき  
**中嶋 年規 氏**

三重県議会議員

志摩市出身。慶應大学経済学部卒業後、三重県庁職員として、産業振興・企画・行政改革分野を担当

平成15年三重県議会議員に当選。現在3期目。平成23年から三重県議会議会改革推進会議幹事長に就任

おぎはら ふみあき  
**荻原 文明 氏**

天理市議会議員

昭和62年天理市議会議員に当選。七期目

現在、議会改革推進委員会委員長、経済産業委員会副委員長に就任

しもなか いちろう  
**下中 一郎 氏**

平群町議会議長

平成11年平群町議員に当選。四期目

現在、文教厚生委員会委員、下水道事業特別委員会委員、公共交通対策特別委員会委員に就任

うえだ さとる  
**上田 悟 氏**

奈良県議会議員。斑鳩町出身

平成11年奈良県議員に当選。四期目

議会基本条例検討委員会委員長。現在、議会運営委員会委員長、総務警察常任委員会委員長に就任。また、広報座長、議会改革推進会議座長を務める。

# 奈良県議会

## [メモ] 国中議会交付

・ 優待者、H.9.11 宮内・農省玉造裁示配布。

・ 総合、公表等に取扱いなし。

・ 年内、39.8.12の300万円を追加

予算用、下中一部議員

予算用、県内江戸7町議会「基本条例」。

(1) 計画議員、10月1日～24日、住民の意見から出でて町議会。

H.9.11月、一般質問で議会6月12日開設。(石垣島、近藤市、猪谷市)

可否の内容を答える H.9.12(8月19日)

議題全般、議論改革が無叶う。各町が出来たる時刻。

議題用は粗率 → H.22.3 12 基本条例を制定。

議題用は粗率の問題。

9月議会終了計算及小計案。 ① 20% ② 50% 参加者の差額を算出

→ 2種類の予算を出す。

議會用予算会議会参加

住民意見を裏付ける方法。 ① 議會報告会、② H.7.7X、③ P24-1。

(天) H.20、P24-1の予算会議実施。 内心87%、78%。

評議会78% > 80% (78) No.

中間予算 79%

2年予算 68%

附 備註 - 県内議会行なはる結果。

新規会計予算会議会開催可否を2つ。 X. 住民中 = 住民意見を裏付ける方法

(平) 住民意見会の②意見調査。

(T)

TV、or 1対1の申込の検討を終了。

意見の申込、住民持続の方法。

(T) EXP. 捨棄率 Net申込 360人/人口 → 360人×報酬 ¥10,000.

(三) 県政報告会実施。 国政、県政討論会連絡会議の現状。

(東) 業界別議会、政治費と減らす意見は?

世論調査 → 住民支持立場3内容に可否の分。

100条以上あるが、何を削る。